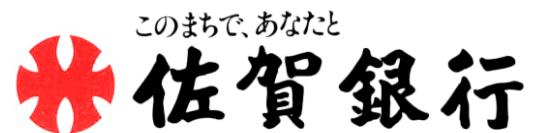


2018年度決算参考資料

2019年5月



1. 2018年度損益の状況

(単位:百万円)

項 目	番号	2017年度	2018年度	前年比	備 考	
業務粗利益	1	32,972	22,822	△ 10,150		
資金利益	2	34,035	24,041	△ 9,994	貸出金平残【除く地公体・政府系】	+4.1% (+553億円)
資金運用収益	3	34,537	24,475	△ 10,062	貸出金平残【除く地公体】(佐賀・長崎)	+3.6% (+215億円)
貸出金利息	4	18,443	18,559	+116	貸出金平残【除く地公体】(福岡)	+6.3% (+387億円)
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)		(17,479)	(17,715)	+236	貸出金利回り	1.253%→1.137% (△0.116%)
有価証券利息配当金	5	15,899	5,752	△ 10,147	貸出金利回り【除く地公体・政府系】	1.324%→1.288% (△0.036%)
その他	6	195	163	△ 32	子会社配当金	前年比 △8,198
資金調達費用	7	502	434	△ 68	預金等平残	+2.6% (+579億円)
預金等利息	8	431	319	△ 112	" 利回り	△26.3% (0.019%→0.014%)
その他	9	71	115	+44	総資金利鞘	0.07% (前年比△0.44%ポイント)
役務取引等利益	10	2,257	2,271	+14		
役務取引等収益	11	6,073	6,246	+173	シンジケートローン +63	M&A関係 +81
" 費用	12	3,816	3,974	+158	住宅ローン保険料 +33	支払保証料 +112
特定取引利益	13	17	27	+10		
その他業務利益	14	△ 3,338	△ 3,518	△ 180		
経費	15	22,676	22,242	△ 434	人件費 △473	税金 △69 物件費 +109
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16	10,296	580	△ 9,716		
クレジットコスト	17	△ 423	4,149	+4,572	クレジットコスト	= 0.25% (前年比+0.27%ポイント)
一般貸倒引当金繰入額	18	0	2,116	+2,116	貸出金平残	
個別 " "	19	0	1,994	+1,994		
債権売却損等	20	64	38	△ 26		
貸倒引当金戻入益	21	487	0	△ 487		
その他の臨時損益	22	558	6,819	+6,261	政策株式売却益+6,862	
経常利益	23	11,278	3,250	△ 8,028		
特別損益	24	2,120	498	△ 1,622	退職給付信託設定益△2,224	
税引前当期純利益	25	13,398	3,748	△ 9,650		
法人税等・法人税等調整額	26	801	1,117	+316		
当期純利益	27	12,597	2,630	△ 9,967		

	2017年度	2018年度	前年比
17 クレジットコスト	△ 423	4,149	4,572
18 一般貸引繰入	649	2,116	1,467
19 個別貸引繰入	992	1,994	1,002
個別貸引戻入(△)	2,130	—	△ 2,130
20 債権売却損等	64	38	△ 26

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 業務純益の補足説明

(単位:百万円)

項目	No.	2017年度	2018年度	前年比	備考
業務純益(2+12)	1	10,296	△ 1,535	△ 11,831	
一般貸引繰入前業務純益(3+11)[実質業務純益]	2	10,296	580	△ 9,716	
コア業務純益	3	13,274	3,491	△ 9,783	
資金利益	4	34,035	24,041	△ 9,994	子会社配当△8,198
役務取引等利益	5	2,257	2,271	14	
特定取引利益	6	17	27	10	
その他業務利益【除く国債等関係損益】	7	△ 359	△ 607	△ 248	
外国為替売買損益	8	△ 386	△ 664	△ 278	
その他	9	26	56	30	
経費(△)	10	22,676	22,242	△ 434	
国債等関係損益(5勘定戻)	11	△ 2,978	△ 2,910	68	ポートフォリオ再構築に伴う売却損
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	—	2,116	2,116	
臨時損益	13	982	4,786	3,804	
うち 株式等関係損益(3勘定戻)	14	125	6,830	6,705	株式売却益等
うち 与信費用【除く一般貸倒引当金】	15	△ 423	2,033	2,456	
経常利益(1+13)	16	11,278	3,250	△ 8,028	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 増減要因分析表(前年度対比)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	前年比	増減要因
経常収益	43,760	38,971	△ 4,789	+要因: 株式売却益+6,774、貸出金利息+116、役務収益+173 △要因: 子会社配当金△8,198、有価証券利息△1,948 債券売却益△1,100、貸倒引当金戻入△487
経常利益	11,278	3,250	△ 8,028	+要因: 株式売却損益+6,705、経費△434、預貸金利息+228 △要因: 子会社配当金△8,198、クレジットコスト+4,572 市場部門△1,878
うち				
預貸金利息収支差	18,012	18,240	+228	
貸出金利息	18,443	18,559	+116	
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)	(17,479)	(17,715)	(+236)	増減要因分析: 残高要因 +722、利回り要因 △486
△ 預金等利息	431	319	△ 112	増減要因分析: 残高要因 +9、利回り要因 △121
△ 役務取引等利益	2,257	2,271	+14	
役務取引等収益	6,073	6,246	+173	M&A関係 +81、シンジケートローン +63
△ 役務取引等費用	3,816	3,974	+158	支払保証料 +112、住宅ローン保険料 +33
市場部門	4,522	2,644	△ 1,878	
有価証券利息配当金	7,400	5,452	△ 1,948	
債券等売却損益	△ 2,877	△ 2,826	+51	
実質的な債券等売却損益	△ 1,462	98	+1,560	
ポート良化策	△ 1,415	△ 2,924	△ 1,509	
特定取引利益(ディーリング)	△ 1	18	+19	
△ 子会社配当金	8,498	300	△ 8,198	
△ 経費	22,676	22,242	△ 434	人件費 △473、税金 △69、物件費 +109
△ クレジットコスト	△ 423	4,149	+4,572	
△ 退職給付(過去勤務・数理差異償却)	125	341	+216	
株式売却損益	125	6,830	+6,705	
特別損益	2,120	498	△ 1,622	+要因: 固定資産処分益 +594、固定資産減損 △118 △要因: 退職給付信託設定益 △2,224
税引前当期純利益	13,398	3,748	△ 9,650	
法人税等・法人税等調整額	801	1,117	+316	
当期純利益	12,597	2,630	△ 9,967	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。
 ※要因は主なもののみ記載しております。

4. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2019年3月期	38,971	△ 4,789	3,250	△ 8,028	2,630	△ 9,967
2018年3月期	43,760	252	11,278	7,884	12,597	9,738
2017年3月期	43,508	△ 4,812	3,394	△ 2,059	2,859	△ 359
2016年3月期	48,320	7,449	5,453	△ 204	3,218	△ 48
2015年3月期	40,871	△ 1,129	5,657	△ 1,792	3,266	△ 1,688
2014年3月期	42,000	167	7,449	1,873	4,954	2,772
2013年3月期	41,833	2,098	5,576	△ 1,679	2,182	△ 522
2012年3月期	39,735	△ 482	7,255	35	2,704	44
2011年3月期	40,217	△ 1,534	7,220	△ 1,685	2,660	△ 2,492
2010年3月期	41,751	△ 3,348	8,905	9,915	5,152	5,105
2009年3月期	45,099	△ 97	△ 1,010	△ 7,113	47	△ 7,638

経常収益: 2017年3月期以来2期ぶりの減収
 経常利益: 2017年3月期以来2期ぶりの減益
 当期純利益: 2017年3月期以来2期ぶりの減益

連結経常収益: 2016年3月期以来3期ぶりの増収
 連結経常利益: 2015年3月期以降5期連続の減益
 親会社株主に帰属する当期純利益:
 2017年3月期以来2期ぶりの減益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2019年3月期	46,664	7,042	3,419	△ 52	2,636	△ 4,014
2018年3月期	39,622	△ 4,484	3,471	△ 586	6,650	3,752
2017年3月期	44,106	△ 4,911	4,057	△ 2,109	2,898	△ 344
2016年3月期	49,017	7,107	6,166	△ 535	3,242	△ 74
2015年3月期	41,910	△ 711	6,701	△ 1,307	3,316	△ 1,667
2014年3月期	42,621	48	8,008	2,024	4,983	2,765
2013年3月期	42,573	2,091	5,984	△ 1,765	2,218	△ 513
2012年3月期	40,482	△ 475	7,749	198	2,731	35
2011年3月期	40,957	△ 1,558	7,551	△ 1,687	2,696	△ 2,489
2010年3月期	42,515	△ 3,406	9,238	10,164	5,185	5,122
2009年3月期	45,921	△ 135	△ 926	△ 7,000	63	△ 7,636

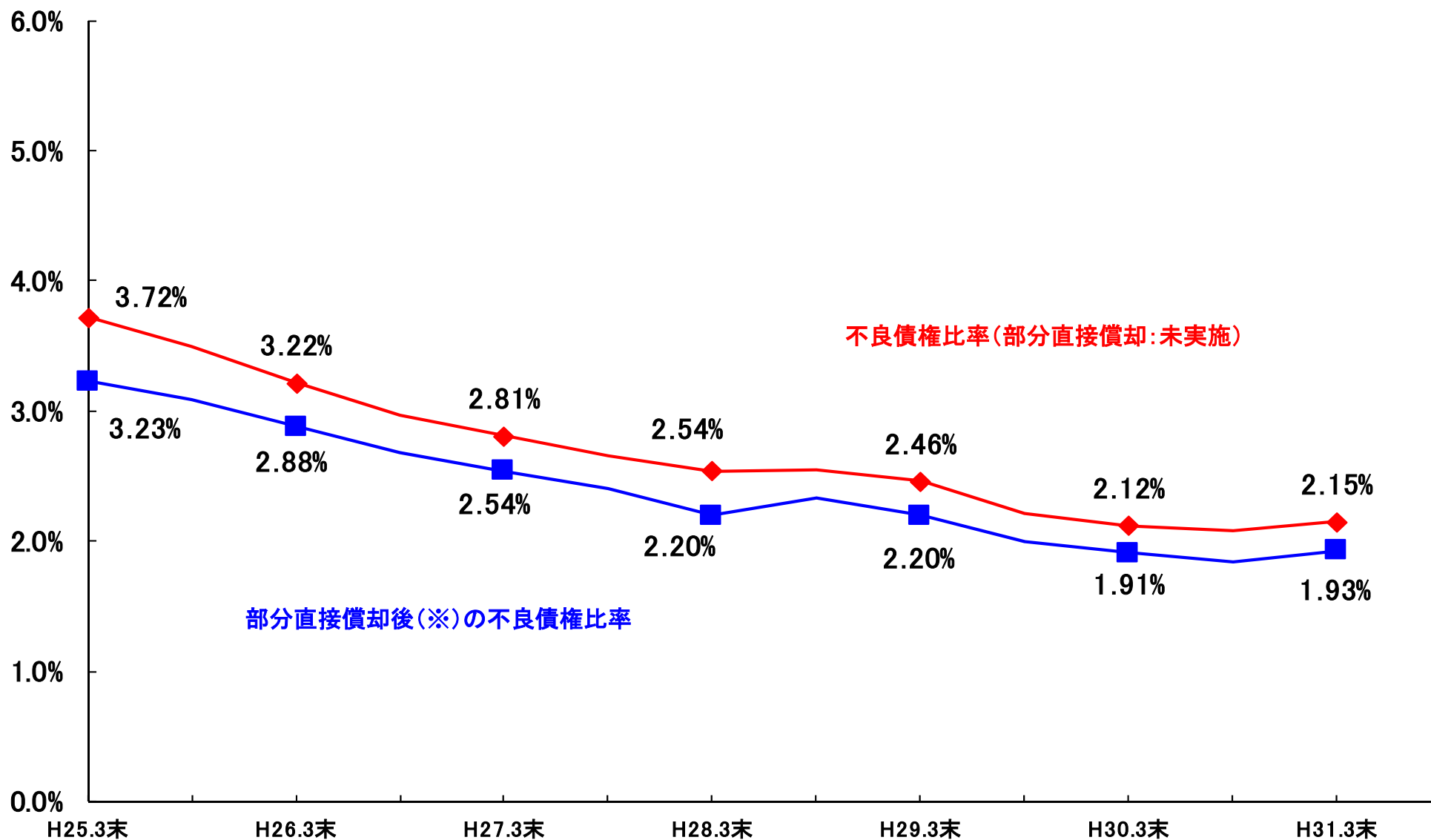
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

5. 連結損益の状況

(単位:百万円)

	連結実績				連単差(2018年度)			
	2017年度	2018年度	前年比	備考	①単体	②連結	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	39,622	46,664	+7,042	◇増加要因 ・子会社売上高 +2,410 ※前年度は、下期に持分法適用関連会社の子会社化を実施したため、 連結上は当該子会社の売上高6ヶ月分のみを算入 ・連結相殺・調整額の減少 +9,420(うち子会社配当 +8,198) ◆減少要因 ・単体経常収益 △4,789	38,971	46,664	+7,693	・子会社売上高 +9,133 ・連結相殺 △1,440 (うち子会社配当 △300)
経常利益	3,471	3,419	△ 52	◇増加要因 ・連結相殺・調整額の減少 +8,194(うち子会社配当 +8,198) ◆減少要因 ・単体経常利益 △8,028 ・子会社経常利益 △217	3,250	3,419	+169	・子会社経常利益 +469 ・子会社配当 △300
当期利益	6,650	2,636	△ 4,014	◇増加要因 ・連結相殺・調整額の減少 +8,589(うち子会社配当 +8,198) ・段階取得に係る差損益 +288(前年のみ計上) ◆減少要因 ・単体当期純利益 △9,967 ・子会社当期純利益 △146 ・負ののれん発生益 △2,778(前年のみ計上)	2,630	2,636	+6	・子会社当期純利益 +301 ・連結調整 +5 ・子会社配当 △300

6. 不良債権比率の推移



※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

7. 自己資本比率の推移

【単体】

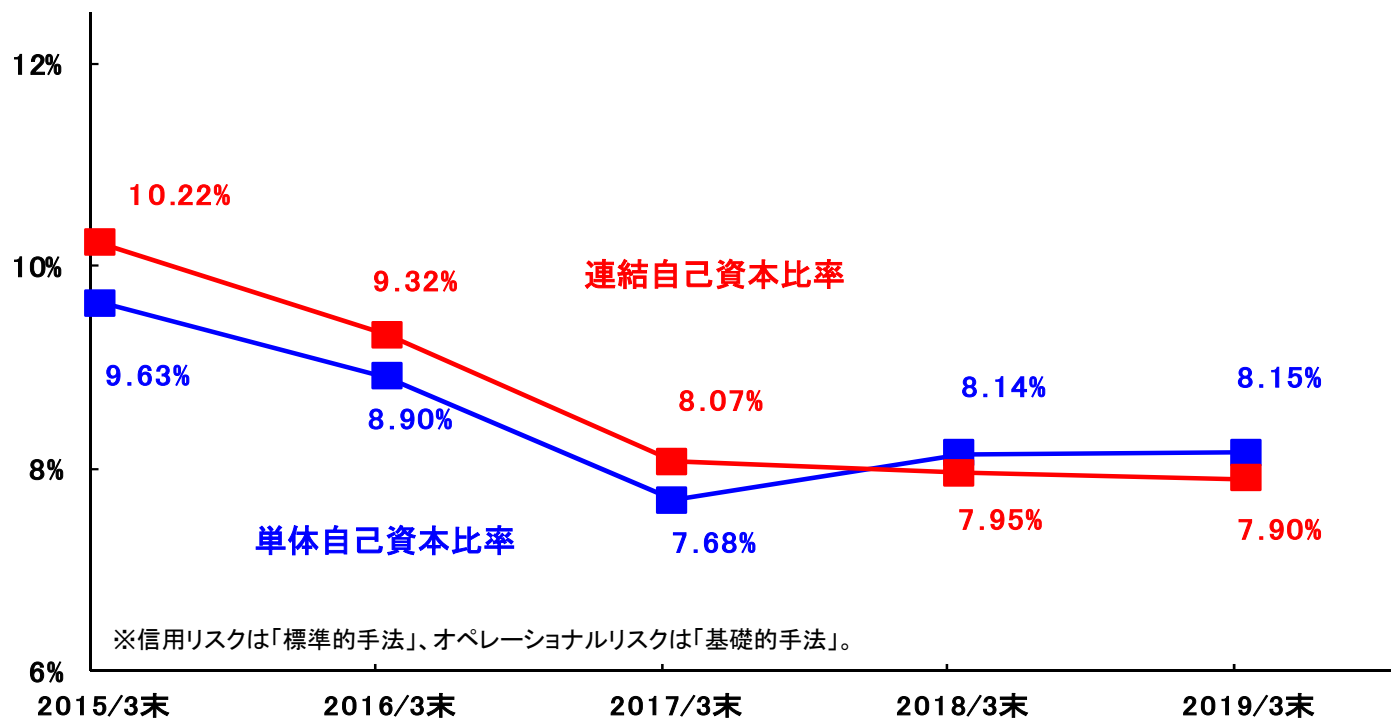
(単位:百万円)

		2018/3末	2019/3末	(2018/3末比)
自己資本	A	106,007	108,275	+2,268
(うち劣後ローン算入額)	B	1,500	0	△ 1,500
リスクアセット	C	1,301,436	1,328,468	+27,032
自己資本比率 (D=A/C)	D	8.14%	8.15%	+0.01%

【連結】

(単位:百万円)

	2018/3末	2019/3末	(2018/3末比)
自己資本	103,778	105,351	+1,573
(うち劣後ローン算入額)	1,500	0	△ 1,500
リスクアセット	1,304,011	1,332,016	+28,005
自己資本比率	7.95%	7.90%	△ 0.05%



＜自己資本比率＞

- ・劣後ローン返済するも利益の積み上げにより自己資本は増加
- ・中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットは増加

※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

＜資本政策の基本方針＞
 当行は経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実を図り必要な経営体力を維持していくとともに、持続的な株主価値の向上を図る観点から資本効率を意識した資本政策を実施していきます。また、配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を行うことを基本方針としております。

8. 2019年度業績予想

(単位:百万円)

	単 体				連 結		
	2018年度 実績	2019年度 予想①	前年比	備考 ()は2018年度実績	2019年度 予想②	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	38,971	33,000	△ 5,971	貸出金利息 +331(18,559) 役務収益 +805(6,246) 有価証券利息 △264(5,752) 債券売却益 △507(597) 株式売却益 △5,929(6,905) 時効預金繰入 △300(300)	40,900	7,900	子会社売上高 +9,200 グループ内取引相殺 △1,300 (うち 子会社からの配当金 △300)
経常利益	3,250	3,600	+350	貸出金利息 +331(18,559) 役務利益 +764(2,271) ポート良化 △2,924(2,924) 与信費用 △2,749(4,149) 経費 △431(22,242) 有価証券利息 △264(5,752) 株式売却益 △5,929(6,905) 時効預金繰入 △300(300)	3,700	100	子会社経常利益 +400 子会社からの配当金 △300
当期利益	2,630	2,000	△ 630	経常利益 +350(3,250) 特別損益 △795(498)	2,000	0	子会社当期純利益 +300 子会社からの配当金 △300

9. 対顧客利益の推移

(単位：百万円)

項目	No.	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（予想）	
			増減		増減		増減		増減
対顧客利益	1=2+5-6	△ 3,018	7	△ 2,407	611	△ 1,731	676	△ 170	1,561
預貸金利息	2=3-4	17,717	△ 19	18,012	295	18,240	228	18,600	360
貸出金利息	3	18,343	△ 405	18,443	100	18,559	116	18,900	341
△預金等利息	4	626	△ 386	431	△ 195	319	△ 112	300	△ 19
役務利益	5	2,496	△ 397	2,257	△ 239	2,271	14	3,030	759
△経費	6	23,231	△ 423	22,676	△ 555	22,242	△ 434	21,800	△ 442

※対顧客利益：預貸金利息＋役務利益－経費